# 地方財政審議会付議(決裁)案件

令和2年5月15日(金)

# (案件名)

・ 令和 2 年度地方債計画等の改正告示について (決裁案件)

(根拠法令は別紙)

自治財政局地方債課 山中管理官 (内23392)

# 令和2年度地方債計画等の改正について

令和2年5月 自治財政局地方債課

- 地方財政法及び同法施行令に基づき、以下の計画・基準等を改正
- 1 令和2年度地方債計画(令和2年度第1号補正に伴う「補正予算債」を項目として追加)

「地方債計画」・・・総務大臣等が同意又は許可をする地方債の予定額の総額等に関する書類 (法第5条の3⑩、令第20条①、③)

### 【改正内容】

- 令和2年度第1号補正に伴う「補正予算債」を項目として追加(265億円)
- 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債をその他同意等の見込まれる項目に 追加
- 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債を その他同意等の見込まれる項目に追加

### 2 令和2年度地方債同意等基準

「地方債同意等基準」・・・総務大臣及び都道府県知事が同意又は許可をするかどうかを 判断するために必要とされる基準(法第5条の3億、令第20条②)

※ 都道府県・指定都市は総務大臣、一般市町村は都道府県知事の同意又は許可が必要

### 【改正内容】

- 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債を位置付け
- 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債 を位置付け

# 3 令和2年度地方債充当率

「地方債充当率」…事業区分ごとに地方債をもってその財源とする部分の割合の上限となるべき率(法第5条の3⑩、令第20条④)

### 【改正内容】

○ 猶予特例債の充当率を規定(100%)

# 【根拠法令】

〇 地方財政法 (昭和 23 年法律第 109 号) (抄)

(地方債の協議等)

### 第五条の三 (略)

- 10 総務大臣は、毎年度、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事が第一項の規定による協議における同意並びに次条第一項及び第三項から第五項まで並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第十三条第一項に規定する許可をするかどうかを判断するために必要とされる基準を定め、並びに第七項各号に掲げる地方債並びに次条第一項及び第三項から第五項まで並びに同法第十三条第一項の規定により許可をする地方債の予定額の総額その他政令で定める事項に関する書類を作成し、これらを公表するものとする。
- 11 総務大臣は、第一項の規定による協議における総務大臣の同意並びに前項に規定する基準の作成及び同項の書類の作成については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

### (政令への委任)

- 第五条の八 第五条から前条までに定めるもののほか、地方債の発行に関し必要な事項は、政令で定める。
- 〇 地方財政法施行令(昭和 23 年政令第 277 号)(抄) (地方債計画等)
- 第二十条 法第五条の三第十項に規定する政令で定める事項は、次に掲げるものとする。
  - 一 法第五条の三第十項に規定する地方債における起債の目的となる事業の内容を 参酌して総務大臣が定める区分ごとの予定額の総額
  - 二 法第五条の三第十項に規定する地方債における地方債の償還の財源を参酌して 総務大臣が定める区分ごとの予定額の総額
  - 三 法第五条の三第十項に規定する地方債における地方債の資金に応じて総務大臣 が定める区分ごとの予定額の総額
- 2 総務大臣は、法第五条の三第十項に規定する基準(第四項において「同意等基準」という。)を定めようとするときは、その基本的事項について、あらかじめ、 財務大臣に協議するものとする。
- 3 総務大臣は、法第五条の三第十項に規定する書類(次項において「地方債計画」という。)を作成しようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議するものとする。
- 4 総務大臣は、毎年度、地方債計画の内容を考慮し、事業区分ごとに、地方債充当率(地方公共団体が事業を行うに当たり、当該事業に係る経費のうち、地方債をもつてその財源とする部分の割合の上限となるべき率をいう。)を定め、同意等基準と併せてこれを公表するものとする。

# 令和2年度地方債計画(改正後)

(通常収支分)

(単位:億円、%)

計画額(A) 計画額(B) (A)-(B) (C) (C)-(B)×100		令和2年度	令和元年度	差	引	増	減率
一 一 般 会 計 債 1 公 共 事 業 等 2 防災・減災・国土線和、災急対策率業 3 公 営 住 宅 建 設 事 業 1,110 1,140 △ 30 △ 2.6 4 災 害 復 旧 事 業 1,148 955 193 20.2 5 教育・福祉施設等整備事業 (1,223 1,256 △ 33 △ 2.6 (2) 社 会 福 址 施 設 等 (3) 一般 廃 棄 物 処 理 (4) 一般 補 助 施 設 等 (5) 施設 (一般財源化分) 540 540 0.0 (6) 服 単 独 事 業 26,807 25,415 1,392 23.3 (2) 地 域 活 性 化 690 690 0 0.0 (3) 防 災 対 策 8 3,221 3,221 0 0.0 (4) 地 方 道 路 等 (4) 地 方 道 路 等 (3) 5,000 5,000 0 0.0 (6) 緊 急 淡 津 推 進 第 第 (3,300 3,000 0.0 (7) 公 共施 設等 適正 管 理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊 急 自然災害防止対策 (9) 緊 急 淡 津 推 進 第 900 1 0.0 (8) 緊 急 固 然 対 策 第 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 第 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 第 4,700 4,700 0 0 0.0 (3) 英 茂 政 文 推 進 700 700 0 0.0 (4) 地 方 市場 事 業 338 307 31 10.1 (2) 工 業 用 水 道 事 業 338 307 31 10.1 (3) 下 水 道 事 業 1,562 1,420 142 10.0 (4) 年 第 整 備 事 業 338 307 31 10.1 (5) 提 章 整 備 事 業 338 307 31 10.1 (7) 市 場 事 業 338 307 31 10.1 (8) 聚 漁 産 業 債 事 業 338 307 31 10.1 (2) 元 東 第 整 備 事 業 338 307 31 10.1 (2) 元 東 第 整 備 事 業 338 307 31 10.1 (3) 東 整 備 事 業 5,570 5,946 △ 376 △ 6.3 (4) 本 2.5 6,807 2.5,418 26,710 △ 1,292 △ 4.8	項    目						
1 公 共 事 業 等 16,195 16,627 △ 432 △ 2.6 2 5 2 5 5 4 数 2 1 1 1 1 0	40 A -1 /+			(N) (D	/ (0)	(0) /	(D) × 100
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業							
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 1,110 1,140							
4 災 害 復 旧 事 業 1,148 955							
5 教育・福祉施設等整備事業 3,327 3,402 △ 75 △ 2.2 (1) 学校教育 施設等 1,223 1,256 △ 33 △ 2.6 (2) 社会福祉施設等 373 383 △ 10 △ 2.6 (3) 一般廃棄物処理 639 656 △ 17 △ 2.6 (5) 施設(一般財源化分) 540 540 0 0 0.0 (6) 一般 単独事業 26,807 25,415 1,392 5.5 (2) 地域活性化 690 690 ○ 0.0 (3) 防災対策 8 3,221 3,221 ○ 0 ○ 0.0 (3) 防災対策 8 3,221 3,221 ○ 0 ○ 0.0 (3) 防災対策 8 3,221 3,221 ○ 0 ○ 0.0 (6) 緊急防災・減災 5,000 6,200 ○ 0 ○ 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4,320 4,320 ○ 0 ○ 0.0 (7) 公共施設等商正管理 4,320 4,320 ○ 0 ○ 0.0 (7) 公共施設等商上対策 900 ─ 900 6 皆增 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 ○ 0.0 (2) 過疎対策事業 5,210 5,210 ○ 0.0 (1) 辺地 対策 510 5,210 ○ 0.0 (2) 過疎対策事業 345 345 ○ 0 ○ 0.0 (2) 過離対策 3 変 4,700 4,700 ○ 0 0.0 (2) 過離対策 4,700 4,700 ○ 0 0.0 (2) 過離対策 4,700 4,700 ○ 0 0.0 (2) 過離対策 4,700 4,700 ○ 0 0.0 (3) (4) 地方行政 4,700 ○ 0 0.0 (5) (5) (6) (6) (6) (7) 公共施設等商上対策 970 700 ○ 0.0 (6) (7) 公共施設等商业 4,700 4,700 ○ 0 0.0 (7) 公共施設等商业 4,700 4,700 ○ 0 0.0 (7) 公共施設等商业 5,210 5,210 ○ 0.0 (0.0 (2) 過離対対策 4,700 4,700 ○ 0.0 (2) 過報対策 4,700 4,700 ○ 0.0 (2) 過報対策 4,700 4,700 ○ 0.0 (2) 過報対策 4,700 4,700 ○ 0.0 (2) 過事業 4,700 4,700 ○ 0.0 (2) 過期計 5,510 ○ 0.0 (2) 過期計 2,0 (4) 位別 2,0 (4) 位別 2,0 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)				Δ		Δ	
(1) 学校教育施設等 1.223 1.256 △ 33 △ 2.6 (2) 社会福祉施設 373 383 △ 10 △ 2.6 (3) 一般廃棄物処理 639 656 △ 17 △ 2.6 (5) 施設(一般財源化分) 540 540 0 0.0 (6) 歴報 推進 87 (2) 地域活性化 690 690 0 0 0.0 (3) 防災対策 第71 0 0.0 (3) 防災対策 第71 0 0.0 (4) 地方道路等 3.221 3.221 0 0.0 (5) 旧合併特例 6.200 6.200 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 5.000 5.000 0 0.0 (7) 公共施設等 6.200 6.200 0 0.0 (7) 公共施設等 6.200 6.200 0 0.0 (9) 緊急的炎、準推進 4.320 4.320 0 0.0 (9) 緊急的炎、液液炎 5.000 5.000 0 0 0.0 (9) 緊急後凍推進 900 - 900 皆增 7 辺地及び過疎対策等 5.210 5.210 0 0.0 (2) 過疎対策等 5.210 5.210 0 0.0 (2) 過疎対策等 4.700 4.700 0 0.0 (2) 過疎対策等 4.700 4.700 0 0.0 (2) 過疎対策等 345 0 0 0.0 (2) 過 疎対策等 345 0 0 0.0 (2) (2) 過 疎対策等 345 0 0 0.0 (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4							
(2) 社 会 福 祉 施 設 373 383 △ 10 △ 2.6 (3) 一般 廃 棄 物 処 理 639 656 △ 17 △ 2.6 (4) 一般 補 助 施 設 等 552 567 △ 15 △ 2.6 (5) 施設 (一般 財源化分) 540 60 — 般 単 独 事 業 26,807 25,415 1,392 23.3 (2) 地 域 活 性 化 690 690 690 0 0 0.0 (3) 防 災 対 策 871 871 0 0.0 (4) 地 方 道 路 等 3,221 0 0 0.0 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,200 0 0 0.0 (6) 緊 急 防 災 ・減 災 5,000 5,000 0 0 0.0 (7) 公 共 施 設等 適正 管 理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊 急 急 寒 推 進 900 - 900 皆增 7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 3,000 3,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0							
(3) 一般廃棄物処理 (4) 一般補助施設等 (5) 施設(一般財源化分) 6 一般単独事業 26,807 (25,415 1,392 23,3 (2) 地域活性化 690 (3) 防災対策 871 871 871 0 0,0 (4) 地方道路等 (5) 旧合併特例 6,200 (6) 緊急防災・減災 5,000 (7) 公共施設等適正管理4,320 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 (9) 緊急後渫推進 900 - 900 (1) 辺地対策 5,10 (1) 辺地対策 5,210 (1) 辺地対策 5,210 (1) 辺地対策 5,210 (2) 過疎対策事業 5,210 (3) 所 5,210 (4) 地方方道路対策 9,000 (5) 居合价方 6,200 (6) 緊急 防災・減災 5,000 (7) 公共施設等適正管理4,320 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 (9) 緊急後渫推進 900 - 900 皆増 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 (1) 辺地対策 5,000 (1) 辺地対策 5,000 (1) 辺地対策 5,000 (2) 過減対策事業 5,210 (3) 方、20 (4) 地方方 6,200 (5) 居合价方 6,200 (6) 医急 後、洗洗・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
(4) 一般補助施設等 (5) 施設(一般財源化分) 6 一般単独事業 26,807 25,415 1,392 5.5 (1) 一般 2,605 2,113 492 23.3 (2) 地域活性化 690 690 0 0 0.0 (3) 防災対策 871 871 0 0.0 (4) 地方道路等 3,221 3,221 0 0.0 (5) 旧合併特例 6,200 6,200 0 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,000 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0.0 (9) 緊急浚渫推進 3,000 3,000 0 0.0 (9) 緊急浚渫推推 3,000 - 900 皆增 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺地対策 510 510 0 0.0 (2) 過疎対策 第 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過疎対策 3,45 345 0 0.0 (2) 過 疎対策 3,45 345 0 0.0 (1) 辺 地対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎対策 3,45 345 0 0.0 (1) 辺 地対策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎対策 3,45 345 0 0.0 (3) 公共用地先行取得等事業 345 345 0 0.0 (1) 調 整 100 100 0 0 0.0 (2) 過 疎対策 第 3,45 345 0 0.0 (3) 公共用地先行取得等事業 345 345 0 0.0 (4) 地対策 510 510 0 0.0 (5) 月 6 件等事業 345 345 0 0.0 (6) 緊急診浚渫推進 3,000 3,000 0 0 0.0 (7) 公共施設等 3,000 3,000 0 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0 0.0 (9) 緊急 後凍 推進 3,000 0 0 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 5,210 5,210 0 0 0.0 (2) 過 疎対策 3,000 0 0 0 0.0 (3) 公共用地先行取得等事業 345 345 0 0.0 (4) 地方 10 0 0 0 0 0.0 (5) 月 7 0 0 0 0 0 0 0.0 (6) 緊急自然災害 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0							
(5) 施設 (一般財源化分)							
6 一般単独事業 26,807 25,415 1,392 5.5 5 (1) 一般 2,605 2,113 492 23.3 (2) 地域活性化 690 690 0 0 0.0 (3) 防災対策 3,221 3,221 0 0.0 (4) 地方道路等 3,221 3,221 0 0.0 (5) 旧合併特例 6,200 6,200 0 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,000 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0.0 (9) 緊急浚渫推進 900 - 900 皆増 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺地及び過疎対策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過疎対策等業 345 345 345 0 0.0 (2) 過疎対策等業 345 345 345 0 0.0 (1) 調整 100 100 0 0.0 (10 調 整 100 100 0 0.0 (10 調 整 100 100 0 0.0 (10 调 事業 338 307 31 10.1 13 交通事業 338 307 31 10.1 1 3 交通事業 338 307 31 10.1 1 3 交通事業 338 307 31 10.1 1 3 交通事業 338 307 31 10.1 1 7 市場事業・と音場事業 343 362 △ 19 △ 5.2 5 8 地域開発事業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地域開発事業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下水道事業 708 912 △ 204 △ 22.4 4 8 25.5 418 26,710 △ 1,292 △ 4.8				Δ		Δ	
(1) 一				_	-		
(2) 地 域 活 性 化 690 690 0 0 0.0 0.0 (3) 防 災 対 策 871 871 0 0 0.0 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,221 0 0 0.0 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 5,000 0 0.0 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5,000 5,000 0 0.0 (7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊 急 自然 災 害 防 止 対 策 3,000 3,000 0 0 0.0 (8) 緊 急 自然 災 害 防 止 対 策 900 - 900 皆増 7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 510 510 0 0.0 0.0 (2) 過 疎 対 策 510 510 0 0.0 0.0 (2) 過 疎 対 策 345 345 0 0.0 0.0 (2) 過 正 対 策 2 59,720 59,978 △ 258 △ 0.4 (2) 公 第 2 工 業 用 水 道 事 業 338 307 31 10.1 13 3 交 通 事 業 1,562 1,420 142 10.0 4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 (2) 4 電 気 事 業 ・ が ス 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 (2) 4 電 気 事 業 ・ が ス 事 業 343 362 △ 14 △ 2.5 (2) 6 病院事業・介護サービス事業 3,599 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開 発 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 110 観 光 そ の 他 事 業 12,418 26,710 △ 12,22 △ 4.8 12 12,418 26,710 △ 12,22 △ 4.8 12 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 12,418 1				1			
(3) 防 災 対 策 371 871 0 0.0 0.0 (4) 地 方 道 路 等 3.221 3.221 0 0.0 0.0 (5) 旧 合 併 特 例 6.200 6.200 0 0.0 0.0 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5.000 5.000 0 0.0 (7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 4.320 4.320 0 0.0 (8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 900 - 900 皆増 7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 5.210 5.210 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4.700 4.700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4.700 4.700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4.700 4.700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4.700 4.700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4.700 700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 510 510 0 0.0 0.0 (2) 過 疎 対 策 510 510 0 0.0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4.700 59.720 59.978 △ 258 △ 0.4 (2) 公 営 企 業 債 1 水 道 事 業 345 345 0 0.0 0 0.0 (2) 59.720 59.978 △ 258 △ 0.4 (2) 公 2 工 業 用 水 道 事 業 338 307 31 10.1 3 交 通 事 業 1.562 1.420 142 10.0 (2) 4 電 気 事 業 5.555 569 △ 14 △ 2.5 5 6 病院事業・介護サービス事業 3.599 4.005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 5.555 569 △ 14 △ 2.5 6 6 病院事業・介護サービス事業 3.599 4.005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 5.2 (2.38 3.599 4.005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 ← の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 ← の 他 事 業 12.383 12.773 △ 390 △ 3.1 10 € 5.2 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1 25.4 4 € 5.4 △ 35.1							
(4) 地 方 道 路 等 3,221 3,221 0 0.0 0 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 5,000 0 0.0 (7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 900 - 900 皆増 7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 第 第 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 5,210 5,210 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 345 345 0 0.0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 345 345 0 0.0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 510 510 510 0 0.0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 345 345 0 0.0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 59,720 59,978 △ 258 △ 0.4 으로 公 営 企 業 債 1 水 道 事 業 5,570 5,946 △ 376 △ 6.3 3							
(5) 旧 合 併 特 例 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 (7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 (8) 緊 急 自然 災害 防止 対策 (9) 緊 急 凌 渫 推 進 (900 - 900 皆増 (1) 辺 地 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 第 業 345 345 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 100 100 0 0 0.0 (3) 計 25,720 59,978 △ 258 △ 0.4 (4) 第 整 備 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 (5) 港 湾 整 備 事 業 343 362 △ 19 △ 5.2 (6) 病院事業・介護サービス事業 708 912 △ 204 △ 22.4 (7) 水 道 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 (9) 下 水 道 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1 (1) 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1 (1) 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1					_		
(6) 緊急防災・減災 5,000 5,000 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0 0.0 (9) 緊急浚渫推進 900 - 900 皆増 7 辺地及び過疎対策 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対策 345 345 0 0.0 0 0.0 (2) 過 疎 対策 4,700 700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対策 510 100 0 0.0 0 0.0 (2) 過 疎 対策 510 100 0 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					_		
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0.0 (9) 緊急 浚 渫 推 進 900 - 900 皆増 7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 345 345 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 100 100 0 0 0.0 (2) 過 整 100 100 0 0 0.0 (2) 過 整 100 100 0 0 0.0 (2) 過 整 100 100 0 0 0.0 (2) 音							
(8) 緊急自然災害防止対策 3,000 0 0 6増増 900 7 20 地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 345 345 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 100 100 0 0 0.0 (2) 過 整 100 100 0 0 0.0 (2) 過 整 100 100 0 0 0.0 (2) 音							
(9) 緊急液準推進 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺地対策策 4,700 8 公共用地先行取得等事業 345 9 行政改革推進 700 10 調整 100 10 調整 100 100 100 100 100 100 100 10					-		
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事業 (1)     5,210 5,210 510 0 0.0       (1) 辺 地 対 策 4,700 4,700 0 0.0       (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0.0       8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事業 700 700 700 0 0.0       9 行 政 改 革 推 進 700 700 700 0 0.0       10 調 整 100 100 700 0 0.0       計 変 章 業 債 1 水 道 事 業 338 307 2 31 10.1       2 工 業 用 水 道 事 業 1,562 1,420 142 10.0       4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8       5 港 湾 整 備 事 業 555 569 △ 14 △ 2.5       6 病院事業・介護サービス事業 708 912 △ 204 △ 22.4       7 市 場 事 業 と 畜 場 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4       9 下 水 道 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1       10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1       25,418 26,710 △ 1,292 △ 4.8			3, 000		_		
(1) 辺 地 対 策			- - 010				
(2) 過 疎 対 策 345 345 0 0.0 8 公共用地先行取得等事業 700 700 0 0.0 10 調 整 拍 進 700 700 0 0.0 10 m 整 100 59,720 59,978 △ 258 △ 0.4 三 公 営 企 業 債 7. 水 道 事 業 7.5570 5,946 △ 376 △ 6.3 2 工 業 用 水 道 事 業 7.562 1,420 142 10.0 4 電気事業・ガス事業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 6555 569 △ 14 △ 2.5 6 病院事業・介護サービス事業 7.562 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開 発 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,383 12,773 △ 390 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 25,418 26,710 △ 1,292 △ 4.8					_		
8 公共用地先行取得等事業 700 700 0 0.0 0.0 10 調整 100 100 0 0.0 100 0 0.0 100 100 0 0.0 100 10							
9 行 政 改 革 推 進 700 700 0 0.0 10 iii							
10 調 整 100 100 0 0.0 100 59,720 59,978 △ 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.4 258 △ 0.8 258 △ 0.8 258 △ 0.8 258 △ 0.8 262 △ 2 △ 0.8 262 △ 2 △ 0.8 258 258 258 258 258 258 258 258 258 25							
計     59,720     59,978     △     258     △     0.4       二 公 営 企 業 債     第 業     5,570     5,946     △     376     △     6.3       2 工 業 用 水 道 事 業     338     307     31     10.1       3 交 通 事 業     1,562     1,420     142     10.0       4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業     260     262     △     2     △     0.8       5 港 湾 整 備 事 業     555     569     △     14     △     2.5       6 病院事業・介護サービス事業     3,599     4,005     △     406     △     10.1       7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業     343     362     △     19     △     5.2       8 地 域 開 発 事 業     708     912     △     204     △     22.4       9 下 水 道 事 業     12,383     12,773     △     390     △     3.1       10 観 光 そ の 他 事 業     100     154     △     54     △     35.1       計     25,418     26,710     △     1,292     △     4.8							
二 公 営 企 業 債       1 水 道 事 業     5,570     5,946     △ 376     △ 6.3       2 工 業 用 水 道 事 業     338     307     31     10.1       3 交 通 事 業     1,562     1,420     142     10.0       4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業     260     262     △ 2     △ 0.8       5 港 湾 整 備 事 業     555     569     △ 14     △ 2.5       6 病院事業・介護サービス事業     3,599     4,005     △ 406     △ 10.1       7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業     343     362     △ 19     △ 5.2       8 地 域 開 発 事 業     708     912     △ 204     △ 22.4       9 下 水 道 事 業     12,383     12,773     △ 390     △ 3.1       10 観 光 そ の 他 事 業     100     154     △ 54     △ 35.1       計     25,418     26,710     △ 1,292     △ 4.8						_	
1 水     道     事     業     5,570     5,946     △     376     △     6.3       2 工     業     用     水     道     事     業     338     307     31     10.1       3 交     通     事     業     1,562     1,420     142     10.0       4 電気     事     業     260     262     △     2     △     0.8       5 港     湾     整     備     事     業     555     569     △     14     △     2.5       6 病院事業・介護サービス事業     3,599     4,005     △     406     △     10.1       7 市場事業・と畜場事業     343     362     △     19     △     5.2       8 地域開発事業     708     912     △     204     △     22.4       9 下水道事業     12,383     12,773     △     390     △     3.1       10 観光その他事業     100     154     △     54     △     35.1       25,418     26,710     △     1,292     △     4.8		59, 720	59, 978	Δ	208	Δ	0. 4
2 工業用水道事業       338       307       31       10.1         3 交通事業       1,562       1,420       142       10.0         4 電気事業・ガス事業       260       262       △       2       △       0.8         5 港湾整備事業       3,599       4,005       △       406       △       10.1         7 市場事業・企業 審場事業       343       362       △       19       △       5.2         8 地域開発事業       708       912       △       204       △       22.4         9 下水道事業       12,383       12,773       △       390       △       3.1         10 観光その他事業       100       154       △       54       △       35.1         25,418       26,710       △       1,292       △       4.8							
3 交       通       事       業       1,562       1,420       142       10.0         4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業       260       262       △       2       △       0.8         5 港 湾 整 備 事 業       第       555       569       △       14       △       2.5         6 病院事業・介護サービス事業       3,599       4,005       △       406       △       10.1         7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業       343       362       △       19       △       5.2         8 地 域 開 発 事 業       708       912       △       204       △       22.4         9 下 水 道 事 業       12,383       12,773       △       390       △       3.1         10 観 光 そ の 他 事 業       100       154       △       54       △       35.1         計       25,418       26,710       △       1,292       △       4.8				Δ	376	Δ	6. 3
4電気事業・ガス事業       260       262       △       2       △       0.8         5港湾整備事業       3555       569       △       14       △       2.5         6病院事業・介護サービス事業       3,599       4,005       △       406       △       10.1         7市場事業・と畜場事業       343       362       △       19       △       5.2         8地域開発事業       708       912       △       204       △       22.4         9下水道事業       12,383       12,773       △       390       △       3.1         10観光その他事業       100       154       △       54       △       35.1         計       25,418       26,710       △       1,292       △       4.8							
5 港 湾 整 備 事 業     555     569     △ 14     △ 2.5       6 病院事業・介護サービス事業     3,599     4,005     △ 406     △ 10.1       7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業     343     362     △ 19     △ 5.2       8 地 域 開 発 事 業     708     912     △ 204     △ 22.4       9 下 水 道 事 業     12,383     12,773     △ 390     △ 3.1       10 観 光 そ の 他 事 業     100     154     △ 54     △ 35.1       計     25,418     26,710     △ 1,292     △ 4.8							
6 病院事業・介護サービス事業       3,599       4,005       △ 406       △ 10.1         7 市場事業・と畜場事業       343       362       △ 19       △ 5.2         8 地域開発事業       708       912       △ 204       △ 22.4         9 下水道事業       12,383       12,773       △ 390       △ 3.1         10 観光その他事業       100       154       △ 54       △ 35.1         計       25,418       26,710       △ 1,292       △ 4.8				Δ	2	Δ	0.8
7 市場事業・と畜場事業       343       362       △ 19       △ 5.2         8 地 域 開 発 事 業       708       912       △ 204       △ 22.4         9 下 水 道 事 業       12,383       12,773       △ 390       △ 3.1         10 観 光 そ の 他 事 業       100       154       △ 54       △ 35.1         計       25,418       26,710       △ 1,292       △ 4.8				Δ		Δ	
8 地 域 開 発 事 業     708     912     △ 204     △ 22.4       9 下 水 道 事 業     12,383     12,773     △ 390     △ 3.1       10 観 光 そ の 他 事 業     100     154     △ 54     △ 35.1       計 と 25,418     26,710     △ 1,292     △ 4.8				Δ		Δ	
9 下 水 道 事 業 12,383     12,773     △ 390     △ 3.1       10 観 光 そ の 他 事 業 計     100     154     △ 54     △ 35.1       25,418     26,710     △ 1,292     △ 4.8				Δ		Δ	
10 観 光 そ の 他 事 業100154△ 54△ 35.1計25,41826,710△ 1,292△ 4.8							
計    25,418    26,710    △ 1,292    △ 4.8							
	10 観 光 そ の 他 事 業	100	154	Δ	54	Δ	35. 1
合 計 85.138 86.688 △ 1.550 △ 1.8	高十	25, 418	26, 710	Δ 1	, 292	Δ	4. 8
2, 35, 122	合 計	85, 138	86, 688	Δ 1	, 550	Δ	1.8

(単位:億円、%)

┃						令 計	和 2 年 度 画 額 (A)		和元年度 画額(B)	差 (A)-	引 (B) (C)	增 (C)/	減 率 (B)×100	
=	臨	時	財政	女 対	策	債		31, 398		32, 568	Δ	1, 171	Δ	3. 6
四	退	職	手	1	当	債		800		800		0		0.0
五	補	正	<del>-</del> }	5	算	債		265		_		265		皆増
六	玉	の予	算等	手貸	付 金	意債	(	247 )	(	281 )	(Δ	34 )	(Δ	12. 1 )
	総					÷⊥	(	247 )	(	281 )	(Δ	34)	(Δ	12.1)
	総 					117, 601		120, 056	Δ	2, 455	Δ	2. 0		
内		普	通	会	計	分		93, 048		94, 282	Δ	1, 234	Δ	1. 3
訳	,	公常	営 企	業 会	計	等 分		24, 553		25, 774	Δ	1, 221	Δ	4. 7
資金	金	区分												
公		的	l	資		金		47, 658		47, 892	Δ	234	Δ	0. 5
	財	政	融	資	資	金		29, 428		29, 507	Δ	79	Δ	0. 3
	地	方 公 ‡	も 団 体	金融	機 構	資 金		18, 230		18, 385	Δ	155	Δ	0.8
	(	国の	予算	算等	貸	付 金)	(	247)	(	281)	(Δ	34)	( 🛆	12.1)
民		間	等		資	金		69, 943		72, 164	Δ	2, 221	Δ	3. 1
	市		場	:	公	募		38, 500		39, 400	Δ	900	Δ	2. 3
	銀	行	<u> </u>	等	引	受		31, 443		32, 764	Δ	1, 321	Δ	4. 0

### その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債

### (備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 令和2年度地方債計画(改正後)

### (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位:億円、%)

項目	令 和 2 年 度 計 画 額 (A)	令和元年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債	71 - 120 (19)	71 - 12 (-)	(-)	(2)/ (2)
公営住宅建設事業	14	9	5	55. 6
災害復旧事業	7	10	Δ 3	Δ 30.0
一般単独事業	1	3	Δ 2	△ 66.7
公営企業債				
水道事業	1	-	1	皆増
下水道事業	1	6	△ 5	△ 83.3
国の予算等貸付金債	( 2)	( 5)	( \( \Delta \)	( \( \Delta \) 60.0 )
総計	( 2)	( 5)	( \( \Delta \)	( $\triangle$ 60.0)
गण्ड वा	24	28	Δ 4	△ 14.3
内 普 通 会 計 分	15	12	3	25. 0
訳 公 営 企 業 会 計 等 分	9	16	Δ 7	△ 43.8
資 公 的 資 金			_	
資     公     的     資     金       金     財     政     融     資     金       区     地方公共団体金融機構資金	20	20	0	0.0
	4	8	Δ 4	△ 50.0
分(国の予算等貸付金)	( 2)	( 5)	( \( \Delta \)	( $\triangle$ 60.0)

### その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する 公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

### (備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 令和2年度地方債同意等基準改正

改 正 後	故 正 前
第二 協議団体に係る同意基準	第二 協議団体に係る同意基準
[一 略]	[一 同左]
二 協議に当たっての事業区分	二 協議に当たっての事業区分
1 通常収支分	1 通常収支分
地方債(通常収支分)の協議に当たって	[同左]
は、次に掲げる事業区分を協議の単位と	
し、それぞれに定める事業等を対象とする	
ものとする(ただし、2に掲げる事業の対	
象となるものを除く。)。	
(一) 一般会計債	(一) 一般会計債
[(1)~(10) 略]	[(1)~(10) 同左]
(11) 猶予特例債	[新設]
猶予特例債については、新型コ	
ロナウイルス感染症に伴う地方税	
の徴収猶予等による減収につい	
て、地財法第33条の5の12の規定	
に基づき算出した額を対象とする	
ものとする。	
(二) 公営企業債	(二) 公営企業債
[ 2 (1) ~ (13) 图 ]	[(1)~(13) 同左]
(14) 地方公共団体が、新型コロナウ	[新設]
イルス感染症の感染拡大防止のた	
めの取組に伴う利用者の減少等に	
より合和2年度において発生又は	

賞金不足額について起債を行う場合には、当該公営企業に係る地方(音において取り扱うものとする。[(三)~(七) 略][(三)~(七) 附][2 略][三 略]
--

改正前	令和2年度地方債充当率	<b>₩</b>	令和 2 年度 令和 元 年度 充 当 率 充 当 率		同左] [同左]		[同左]			地方債同意等基準の事業別の地方債充当率		松			同左] [同左]		[同左] [同左]						
	令和2 <sup>4</sup>	基本となる事業別地方債充当率 (通常収支分)	ш	計債				(		基準の事業別		区分	小項目		[同左]		[周左]	7) 同左]					
		基本となる事 (通常収支分)	重		1~10 [同左]		二~五 [同左]	(東日本大震災分)	[同左]	2 地方債同意等	(通常収支分)	業	大項目	一般会計債	[同左]		[同左]	(年1)~(年2]	(別掲)	[同左]	(東日本大震災)	[同左]	
			HA KH							- (1						100%							
			令和元年度充 当率		[略]		[略]					<b>外</b>	兀当等		[略]	ī	[略]						
改正後	令和2年度地方債充当率	掛	令和2年度 充 当 率		[略]	100%	[5			の地方債充当率		# 中 本	<b>刈</b>		5]		[5]						
	令和2年	基本となる事業別地方債充当率 (通常収支分)		計債	晃	特例	[婦]	(				区分	小項目		[略] [略]		[婦] [婦]	7) 略]					表中の[]の記載は注記である。
		1 基本となる事業 (通常収支分)	哲	8	1~10 [略]	11 猶 予	[월] 用~二	(東日本大震災分)	[略]	2 地方債同意等基準の事業別	(通常収支分)	1 業 量	大項目	一般会計債	[略]	猶予特例	[略]	(注1)~(注2]	(別掲)	[器]	(東日本大震災分)	[器]	備考 表中の[]の記